

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施 策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	○ひとり親家庭の自立に向けた支援
主な取組	就労支援と子どもへの学習支援		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療に係る経済的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
ひとり親家庭の就労や生活基盤の安定を図るため、ひとり親に対し技能習得を支援するとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	県	ひとり親家庭技能習得支援、講座受講中の子どもの一時預かりおよび学習支援		
		支援対象世帯数(累計)		
		100世帯	100世帯(200世帯)	100世帯(300世帯)
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kyoiku/kosodate/1008226/1008243/1028579.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		ひとり親家庭技能習得支援事業			ひとり親家庭技能習得支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額			
		一括交付金 (ソフト)	委託			
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
経理事務に必要とされる資格講座（基礎・上級クラス）を実施するとともに、受講中の子どもの一時預かりを行った。				経理事務に必要とされる資格講座（基礎・上級クラス）を実施するとともに、受講中の子どもの一時預かりを行う。		

活動指標名	支援対象世帯数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		ひとり親家庭の母等に家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ適切な就業相談を実施。また、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習会を実施した。
	108世帯	100世帯(208世帯)	77世帯	100世帯（300世帯）	77.0%	概ね順調	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
仕事と子育てをひとりで担う親でも、継続的に受講できるよう、振替制のカリキュラムを構築したほか、受講生個々人のキャリアカウンセリングを実施する等、支援体制を強化したことにより計画値をおおむね達成した。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
令和6年度も引き続き上級コースで簿記2級講座を実施し、資格取得を希望するひとり親家庭への支援を強化する。				令和6年度においても上級コースで簿記2級講座を実施し、資格取得を希望するひとり親家庭への支援の強化を行った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	令和 5 年度より、就労環境の改善に役立つ資格取得を促進し、さらなるスキルアップにつながるよう上級コースで簿記 2 級の講座を実施しており、全国平均合格率を上回る結果となった。	① 執行体制の改善	令和 7 年度も引き続き上級コースで簿記 2 級講座を実施し、資格取得を希望するひとり親家庭への支援を強化する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施 策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	○ひとり親家庭の自立に向けた支援
主な取組	ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図る総合的な支援		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療に係る経済的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
母子家庭、父子家庭および寡婦の福祉の増進を図るため、母子福祉団体等の設置運営に要する経費や、母子家庭等の自立促進、就労支援に向けた、教育訓練給付金、高等技能訓練促進のための事業を実施する。	県	ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図るため就業相談、情報提供及び地域生活支援		
		就業相談件数（累計）		
		700件	700件（1,400件）	700件（2,100件）
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課【 098-866-2500 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kyoiku/kosodate/1008226/1008243/1008247.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		母子家庭等自立促進事業		予算事業名		母子家庭等自立促進事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		当初予算額	
				主な財源	実施方法		
各省計上	委託	137, 744	89, 370	各省計上	委託	100, 326	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
就労支援講習会、就業相談および就業紹介等の実施、各給付金の支給等により、ひとり親家庭等の自立支援を行った。				就労支援講習会、就業相談および就業紹介等の実施、各給付金の支給等により、ひとり親家庭等の自立支援を行う。			

活動指標名	就業相談件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	236件	137件（373件）	178件	700件（2, 100件）	25. 4%	大幅遅れ	ひとり親家庭の母等に家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ適切な就業相談を実施。また、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習会を実施した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
就業相談件数は、計画値700件に対し実績値178件となり、進捗状況は大幅遅れとなっている。相談者72名のうち、32名が就業している。また、就労支援講習会の修了者6名が受講後就職・転職したり、就労先でのスキルアップにつながった。高等職業訓練促進給付金の受給者について、卒業者22名中12名が資格取得した。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
高等職業訓練促進給付金の定員枠を継続して拡大する。 事業の広報のため、ホームページ等を活用し制度の周知を図る。	高等職業訓練促進給付金の定員枠を継続して拡大するとともに、県ホームページの更新、関係機関へのチラシ配布等を実施し、制度の周知広報を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	高等職業訓練促進給付金等事業が令和３年度より給付対象資格要件を拡充したことにより、ＩＴ関係の資格等、民間資格の修業者が増加傾向にある。自立支援教育訓練給付金事業の需給希望者も増加している。	① 執行体制の改善	高等職業訓練促進給付金の定員枠を引き続き拡大する。事業の広報のため、ホームページ等を活用し制度の周知を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施 策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	○ひとり親家庭の自立に向けた支援
主な取組	母子及び父子家庭医療費助成事業		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療に係る経済的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
・ひとり親家庭等の保護者および児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。	県	ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成		
		母子及び父子家庭医療費助成の実施市町村数(内訳)		
		41市町村	41市町村(継続41市町村)	41市町村(継続41市町村)
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名 母子家庭等医療費助成事業費				予算事業名 母子家庭等医療費助成事業費			
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		
県単等		補助		272, 137	264, 448		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
ひとり親家庭等の保護者および児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を市町村へ補助した。					・ひとり親家庭等の保護者および児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し県は市町村が助成した経費の1/2を市町村へ補助する。□		

活動指標名		母子及び父子家庭医療費助成の実施市町村数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	41市町村	41市町村	41市町村	41市町村（継続41市町村）	100. 0%	順調	・ひとり親家庭等の保護者および児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を41市町村へ補助した。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値である41市町村の経費を補助することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立に寄与し、福祉の増進を図ることができたことから「順調」と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○母子家庭等医療費助成事業の給付方法および給付対象者について、各市町村の意向および他県の実施状況を確認しながら課題の具体的解決方法を検討する。	・母子及び父子家庭等医療費助成事業の給付対象者に関して市町村に対してアンケート調査を実施した。その結果、現状維持と回答する市町村が多く、慎重な意見がみられた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	・対象児童の年齢を18歳から、20歳未満へ引き上げることに 関して、現状維持を希望する市町村が多かった。	② 連携の強化・改善	・母子家庭等医療費助成事業の給付方法および給付対象者につ いて、各市町村の意向および他県の実施状況を確認しながら 課題の具体的解決方法を検討する。
④ 社会・経済情勢の 変化（外部環境の変 化）	・こども医療費助成事業において令和4年度から対象年齢を 中学校卒業まで拡大した。□	⑥ 変化に対応した取 組の改善	・他の医療費助成制度（こども医療費助成事業、重度心身障 害者医療費助成事業）との比較を行い、課題の把握、整理に 努める必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施 策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	○ひとり親家庭の自立に向けた支援
主な取組	ひとり親家庭生活支援事業		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療に係る経済的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を送れるよう、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、家計支援、子育て支援、子どもへの学習支援等各家庭の課題に応じた総合的な支援を行う。	県	ひとり親家庭の住宅支援を中心とした総合的支援		
		支援世帯数(累計)		
		60世帯	60世帯(120世帯)	60世帯(180世帯)
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課【 098-866-2500 】		関連URL	https://www.yuiheart.okinawa/

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名	ひとり親家庭生活支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 (ソフト)	委託	175,263	161,945

予算事業名	ひとり親家庭生活支援事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	158,881

令和6年度活動内容

民間アパートを活用し生活支援を中心に、就労・家計・子育て・子どもへの学習支援等各家庭の課題に応じた総合的な支援を行う。計画世帯数：60世帯

令和7年度活動計画

民間アパートを活用し生活支援を中心に、就労・家計・子育て・子どもへの学習支援等各家庭の課題に応じた総合的な支援を行う。計画世帯数：50世帯

活動指標名	支援世帯数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	66世帯	59世帯(125世帯)	59世帯(184世帯)	60世帯(180世帯)	98.3%	順調	ひとり親家庭に対して、民間アパートの一室を提供するなど地域の中で生活支援を行いながら、それぞれの家庭に寄り添ったきめ細かい支援を総合的に行う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

北部（本部）・中部（北谷町）・南部（与那原町）の3拠点を中心に、支援が必要なひとり親家庭に対し、民間アパートを活用し、就労支援、家計支援、子育て支援、子どもへの学習支援等、各家庭に応じた総合的な支援を行った。

目標支援世帯60世帯に対し、延べ59世帯を支援した。

様式 1 （主な取組）

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ひとり親家庭に対するアンケート調査等や社会のニーズを踏まえ、より就労・転職、家計支援につながるような講座内容を実施していく。	就職・転職に役立つPCスキル・ビジネスマナーの向上等を目的とした「ビジネススキル向上講座」など、具体的な就労につながるような講座を実施した。
○県内3拠点において広域的な事業展開を促進するため、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化の充実に努める。	より多くのひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市町村への周知広報活動を行うとともに、各市町村に対してひとり親家庭支援施策の充実化を働きかけた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	アンケート調査や聞き取り等において、随時、各家庭の課題に応じた支援に努める必要がある。 ひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市町村においてもひとり親家庭支援施策の充実を図る必要がある。	⑧ その他	ひとり親家庭に対するアンケート調査等や社会のニーズを踏まえ、より就労・転職、家計支援につながるような講座内容を実施していく。また、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化の充実に努める。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	対象者数実績について、微減傾向にある。	⑧ その他	これまで通りの関係機関及び市町村等を通じた周知に加えて、効果的な周知方法等（SNSの活用等）について検討を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施 策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	○ひとり親家庭の自立に向けた支援
主な取組	認可園が利用できないため認可外保育施設を利用しているひとり親世帯への支援		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療に係る経済的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
・子どもを認可外保育施設に入所させているひとり親家庭等に対し、当該施設がその利用料の全部または一部を減免した場合において、当該減免相当額を補助する。	市町村	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料支援		
		支援の対象となる市町村数（内訳）		
		20市町村	20市町村（継続20市町村）	20市町村（継続20市町村）
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			ひとり親家庭等認可外保育施設利用支援事業			予算事業名		ひとり親家庭等認可外保育施設利用支援事業	
主な財源		実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
						主な財源		実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)		補助	2,388	6,490		一括交付金 (ソフト)		補助	6,490
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
ひとり親家庭の保育に係る利用料負担を軽減するため、本事業を実施する市町村に対して補助を行う。						ひとり親家庭の保育に係る利用料負担を軽減するため、本事業を実施する市町村に対して補助を行う。			

活動指標名	支援の対象となる市町村数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	19市町村	19市町村	18市町村	20市町村（継続20市町村）	90.0%	順調	・ひとり親家庭等の保育に係る利用料負担を軽減するため、本事業を実施した18市町村に対して補助を行い、ひとり親家庭等の保護者12人、児童12人を支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

・認可外保育施設の減免を行った市町村の経費を補助することにより、ひとり親の就労を支援し、雇用の安定と所得の向上に寄与することができた。□

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○国の実施する幼児教育・保育の無償化の対象とならない児童である0～2歳の課税世帯に対して支援を実施し、認可保育所に入所できないひとり親家庭の児童の支援を継続する。	・大多数の世帯が幼児教育・保育の無償化に該当しており、本事業の対象となる児童0～2歳の課税世帯は大幅に減少しているものの、認可保育所に入所できないひとり親家庭（児童0～2歳の課税世帯）も一定程度発生していることから、支援を継続した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	・令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業の児童の大多数は無償化に移行しているが、無償化の対象とならない世帯（0～2歳の課税世帯）がいる。□	⑥ 変化に対応した取組の改善	・国の実施する幼児教育・保育の無償化の対象とならない児童である0～2歳の課税世帯に対して支援を実施し、認可保育所に入所できないひとり親家庭の児童の支援を継続する。□